



November 29 2025

（写真）Higgsfield “トランプ大統領とマドゥロ大統領が電話会談をしていたことが判明（写真はイメージ）”

2025年11月28日（金曜）

政治

「[Hegseth 戦争長官 乗組員の殺害を直接指示？](#)
～乗組員の殺害を目的にミサイル攻撃を実施～」

「[FAA 警告発表後 移民送還便2機目が到着](#)」

経済

「[Black Friday 家電量販店などに買い物客殺到](#)」

「[コーヒー豆生産55%増、輸出は500%増](#)」

「[輸出手続き簡素化で必要な日数が1/5に削減](#)」

「[自社ブランド商品が伝統ブランドの棚を圧迫](#)」

社会

「[クリスマス中に国内のガス需要17.5%増](#)」

25年11月29-30日（土・日）

政治

「[トランプ大統領 マドゥロ大統領と電話会談実施](#)
～譲歩しない米国の姿勢を固辞か～」

「[トランプ大統領 実質的な空路封鎖の要求](#)」

「[マドゥロ政権 米国の移民送還便停止を発表](#)
～米国側は送還便停止についてコメントなし～」

「[露飛行機 ベネ便の針路をキューバへ変更](#)」

「[Copa、Wingo カラカス便の運航継続を表明](#)」

経済

「[オートバイ部品関税 3%→20%に引き上げ](#)」

「[9月の米国向け原油販売 先月比162%増](#)」

2025年11月28日（金曜）

政治

「Hegseth 戦争長官 乗組員の殺害を指示？
～乗組員の殺害を目的にミサイル攻撃を実施～」

11月28日 米国メディア「The Washington Post」は、カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションに伴う米軍の船舶への攻撃について、「米軍は船舶に乗っていた生存者を殺害する目的で爆撃を行った」と報じた。

The Washington Post が同オペレーションに関与する2人の有識者から入手した情報によると、米軍が初めて麻薬を密輸しているとされる船舶を爆撃した9月2日に問題の事件が起きたという。

9月2日に米軍が実施した爆撃では11人が死亡していた。（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1264](#)」）

この攻撃で最初にミサイルが船舶に命中し、船舶で火災が発生した。その後、指揮官は船の残骸に2人の乗組員がしがみついていることを確認。

これを受けて、指揮官は Pete Hegseth 戦争長官が指示した「全員を殺害しろ」との命令を守るために2発目のミサイルを発射し、残骸にしがみついていた2人を殺害したという。

この情報提供者は、9月2日の攻撃について「自分たちが認識している中で米国軍が生存者を意図的に殺害した唯一の事例」と語っているという。

なお、トランプ政権および米国軍は、一連の爆撃について「米国に危険を及ぼす麻薬を乗せた船舶を沈没させるために攻撃した」と説明しており、「乗組員を殺害するため」との説明はしていない。

この報道を受けて、民主党系の米国議員は Pete Hegseth 戦争長官に対する非難の声を挙げている。

カリフォルニア州選出の Sam Liccardo 議員は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて「(Hegseth 戦争長官は) 殺人の完全な責任者だ」と投稿。

同じくカリフォルニア州選出の Ted Lieu 議員は、「2度目のミサイル攻撃は、無防備な生存者に対して発射したもの」「この情報が事実であれば、戦争犯罪を行っていることになる」との見解を示した。

他、マサチューセッツ州の Seth Moulton 議員は「完全な違法行為」「小さな船舶の残骸が海上交通に危険をもたらすという概念は馬鹿げている」と訴えた。

この情報自体は非公式情報なので事実かどうかは不明だが、事実であることが明らかになれば将来的に裁判の対象になる可能性がある。

これらの批判に対して、Hegseth 戦争長官は「いつものようにフェイクニュースが、扇動的で侮辱的な情報を拡散している」「祖国を守る我々の素晴らしい戦いを辱めている」

「当初から説明している通り、この極めて効果的な攻撃の目的は致命的な麻薬の流通を阻止し、麻薬密輸船を破壊し、米国民を毒している麻薬テロリストを排除することにある」

「我々が排除する密輸業者はテロ組織の構成員である」と反論している。

「FAA 警告発表後 移民送還便 2 機目が到着」

11月28日 マイケティア国際航空に米国からの移民送還便が到着した。

「米国連邦航空局（FAA）」は、マイケティア飛行情報区について警戒情報を発表。これを受けて、多くの国際線がカラカス発着便の運航を見合わせる中、米国は2度目の移民送還便を送ったことになる。

「ベネズエラ国営放送局（VTV）」の発表によると、2度目の移民送還便は米国アリゾナ州からベネズエラに到着。Eastern Airlines の飛行機で到着した。

飛行機には136人（男性104人、女性24人、子供8人）のベネズエラ人が乗っていたという。

2025年1月から数えて移民送還便は93回目になるという。



（写真）内務司法省 Instagram

経 済

「Black Friday 家電量販店などに買い物客殺到」

11月28日はブラックフライデー。ベネズエラにもブラックフライデーの慣習があり、当日は各店舗でディスカウントが行われ、買い物客が殺到した。

ディスカウント率は店舗商品により異なるが、10～70%ほどのディスカウントがされていたという。

また、報道を見る限り「全額をドルで支払う場合はディスカウントが適用される」など条件付きのディスカウントもあったようだ。

実際の販売結果は今後、各経済団体が公表することになると思うが、現地の様子を見る限り悪くはないようだ。特に電化製品の需要は高く、家電量販店には大勢の買い物客が押し寄せ、混乱した状況が報じられている。



（写真）AlNavio

「コーヒー豆生産55%増、輸出は500%増」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、11月28日にカルロタ空軍基地で開催されたコーヒー関連のイベント「IV Encuentro Internacional de Cafés de Especialidad Venezolano」に参加。

ベネズエラのコーヒー生産量が前年から55%増加し、輸出量は500%増加したと発表した（ただし、具体的な生産量・輸出量は明言していない）。

ロドリゲス副大統領によると、ベネズエラ産コーヒー豆は16カ国に輸出されているという。

また、2025年のコーヒーの作付面積については25万ヘクタールと説明した。

「輸出手続き簡素化で必要な日数が1／5に削減」

「ベネズエラ輸出者協会（AVEX）」の Gustavo González Velutini 代表は、マドゥロ政権に対してベネズエラ産製品を国外に輸出するための提案を行っていると説明。

輸出手続きを一元化するための窓口の作成に協力しており、これが実現すれば輸出にかかる行政手続きを5分の1まで減らすことができると指摘した。

Velutini 代表によると、現在ベネズエラでは輸出に関する手続きのために52日間が必要だという。

しかし、新たな仕組みでは9～10日で輸出手続きが完了するという。

「自社ブランド商品が伝統ブランドの棚を圧迫」

現地コンサルタント会社「Atenas Grupo Consultor」の Alexander Cabrera 社長は、現在のベネズエラ人の消費傾向について説明。

スーパーマーケット、食料品店、薬局などの自社ブランド商品が増加しており、伝統的なブランドとの競争が激しくなっていると指摘した。

また、消費者はブランドに対する忠誠心を失う傾向があり、「価格」「品質」「品揃え」などをより重視する傾向が出てきたという。

Cabrera 社長によると、自社ブランド商品を販売するスーパーマーケット、食料品店、薬局は全体の42%まで増加したという。

自社ブランドの増加により、商品棚を巡る争いが起きており、伝統的なブランドのスペースが侵食されていると指摘した。

なお、自社ブランド商品に対する消費者の印象に関する調査では、「消費者の95%が自社ブランド商品についてポジティブに認識している」との結果が出ているという。

最も高く評価されている点は「品質」「価格」「革新性」だという。なお、自社ブランド商品は伝統的な商品よりも平均して27%ほど安価に販売されており、経済的な観点で大きなメリットがあるという。

社 会

「クリスマス中に国内のガス需要17.5%増」

家庭用ガスを供給する160超の中小企業で構成される「ガス産業連合会（Coingas）」のJosé Luis Rodríguez Agostini 代表は、石油省、PDVSA ガス関係者らと会談を実施。クリスマスのガス供給について意見交換を行った。

同会合後、José Luis Rodríguez Agostini 代表は、クリスマス期間中は国内のガス需要が17.5%上がるとの見通しを示し、このガス需要を充足させる用意があるとコメント。

また、財務・物流・オペレーションなどあらゆる面でクリスマスのガス供給を円滑に進めるための準備が出来ていると説明した。

2025年11月29日～30日（土曜・日曜）

政 治

「トランプ大統領 マドゥロ大統領と電話会談実施
～譲歩しない米国の姿勢を固辞か～」

11月28日 「The New York Times (NYT)」は、匿名関係者から得た情報として、先週の時点でトランプ大統領とマドゥロ大統領が電話会談を実施し、「マドゥロ大統領に対して米国で直接会談の実施を要請していた」と報じた。

この会談にはマルコ・ルビオ国務長官も同席していたという。

この報道が出た時点では、会談の具体的な内容は公表されておらず、「トランプ政権はマドゥロ政権との衝突の着地点を探ろうとしているのかもしれない」との観測が報じられたが、どうやら違うようだ。

電話会談の実施が報じられた翌11月29日 ラテンアメリカ情報メディア「Infobae」は、電話会談の詳細について報じた。

Infobae によると、トランプ大統領はマドゥロ大統領に対して、「短期的にカラカスから去らない場合は、軍事行動を多方面に拡大する」と警告したという。

また、トランプ大統領は「交渉テーブルの実施」についてマドゥロ大統領に提案しておらず、「マドゥロ政権の時間稼ぎ戦略を許容しなかった」という。

加えて、トランプ大統領は、マドゥロ大統領に対して「麻薬取引や石油取引、武器密売などで利益を得ている政権関係者は短期的にベネズエラを去らなければならない」と伝えたという。

この政権関係者というのは、少なくともディオスダード・カベジョ内務司法相、パドリーノ・ロペス国防相、デルシー・ロドリゲス副大統領、ホルヘ・ロドリゲス国会議長らが含まれているという。

また、11月30日 トランプ大統領は記者から「マドゥロ大統領と電話会談を行ったのか？」と聞かれると「答えはイエスだ」と回答。

マドゥロ大統領との電話会談が事実であることを認めた。ただし、具体的な内容について「コメントしたくない」と回答。具体的な協議内容については明らかにしなかった。

仮に Infobae の報道が事実であれば、トランプ政権はマドゥロ政権に対して一切の妥協をする意思がないことになる。

「実際に米国がベネズエラへ軍事攻撃を仕掛ける」「クーデターが起きて政権転覆が現実的な状況になる」など、国が危機的な状況になれば話は別だが、現時点でマドゥロ政権がこの条件をのむ可能性は低いだろう。

「トランプ大統領 実質的な空路封鎖の要求」

11月29日 トランプ大統領は、自身のソーシャルメディア・アカウントにて

「すべての航空会社、パイロット、麻薬密売人、人身売買業者へ。ベネズエラ上空および周辺の領空は全面的に閉鎖されていると考えるように」と投稿。

実質的にベネズエラ空域での飛行を行わないよう要請した。

前述の通り、FAA はマイケティア飛行情報区について警戒情報を発しており、複数の航空会社が運航停止を発表しているが、このメッセージはトランプ大統領が直接的にこの流れを促進したことになる。

その翌日の11月30日 トランプ大統領は記者らに前述の投稿の意味について質問されると、

「大した意味はない」

「我々はベネズエラが友好的ではないと考えている」とコメントした。

なお、コロンビアのペトロ大統領は、トランプ大統領の投稿について批判。

「どのような国際法に則り、一国の大統領が他国の空域を封鎖することができるのか教えてほしい」と訴えた。

「マドゥロ政権 米国の移民送還便停止を発表 ～米国側は送還便停止についてコメントなし～」

11月29日 ベネズエラ外務省は声明を発表。
「米国が移民送還便を停止した」と発表した。

声明では、トランプ大統領による投稿（「すべての航空会社、パイロット、麻薬密売人、人身売買業者へ。ベネズエラ上空および周辺の領空は全面的に閉鎖されていると考えるように」）を批判。

トランプ大統領がベネズエラの空域と国家主権を侵害し、ベネズエラ空域での自由移動について脅迫・命令を行い、国際法を違反したと訴えた。



Venezuela denuncia y condena la amenaza colonialista que pretende afectar la soberanía de su espacio aéreo, constituyente esta una nueva agresión extravagante, ilegal e injustificada contra el pueblo de Venezuela.

La República Bolivariana de Venezuela repudia con absoluta contundencia el mensaje público difundido el día de hoy en redes sociales por el presidente de Estados Unidos, en el que pretende aplicar extraterritorialmente la ilegítima jurisdicción de EEUU en Venezuela al insólitamente intentar dar órdenes y amenazar la soberanía del espacio aéreo nacional, la integridad territorial, la seguridad aeronáutica y la soberanía plena del Estado venezolano.

Este tipo de declaraciones constituye un acto hostil, unilateral y arbitrario, incompatible con los principios más elementales del Derecho Internacional y que se inscribe en una política permanente de agresión contra nuestro país, con pretensiones coloniales sobre nuestra región de América Latina y el Caribe, negando el Derecho Internacional. Venezuela denuncia ante el mundo que tales afirmaciones representan una amenaza explícita de uso de la fuerza, prohibida de forma clara e inequívoca por el Artículo 2, numeral 4, de la Carta de las Naciones Unidas.

（写真）外務省 “移民送還便の停止を発表”

また、一連の行動から「米国は一方的にベネズエラ移民送還便を停止した」と発表した。

ただし、米国政府側は「ベネズエラへの移民送還便を停止する」とは発表していない。実質的にはマドゥロ政権によるトランプ政権への報復的な措置の可能性が高い。

なお、外務省の声明では、11月29日時点で移民送還便は75回目。これまでに13956人が送還されたという。

この数字は「FAA 警告発表後 移民送還便2機目が到着」で紹介した93回目とは異なる。もしかすると、一部の移民送還便はマドゥロ政権の移民送還プログラムの枠組みとは別で行われていたのかもしれない。

「露飛行機 ベネ便の針路をキューバへ変更」

11月30日 「ロシア観光オペレーション連名 (Atorus)」および旅行会社「Pegas Touristik」は、ロシア (モスクワ) からベネズエラの観光地マルガリータ島 (ポルラマル) に向かっていたロシアの飛行機が針路を変更し、キューバに向かったと発表した。

前日の11月29日にトランプ大統領がベネズエラ空域の全面閉鎖について言及した直後であり、安全確保のために針路を変更したと説明している。

Pegas Touristik は、観光客に対して、ポルラマル行きの飛行機の針路変更を伝え、キューバのバラデロにある同等クラス (あるいは上位クラス) のホテルに宿泊するプランを提示。

このプランを希望しない場合はキャンセルされた予約代金は将来の予約のためにデポジットされると通知したという。

「Copa、Wingo カラカス便の運航継続を表明」

トランプ大統領がベネズエラ空域での国際線の停止を要請する中、国際線の運航継続を発表する航空会社も出ている。

パナマ系航空会社「Copa Airline」は、「日中に限定し、最大限の注意の上でベネズエラ便の運航を継続する」と発表。

FAA に確認した結果、同地域の警戒レベルや規制上の立場は正式には変更されていないことを確認したと補足。利用者に対して、今後の情勢変化に備えるために継続的な情報確認を求めた。

Contacto de Relaciones con Medios
Katherine Katsudas – kkatsudas@copaair.com
Rosaris Hidalgo – rhidalgo@copaair.com



INFORMACIÓN SOBRE VUELOS EN EL ESPACIO AÉREO DE VENEZUELA

Ciudad de Panamá, 29 de noviembre de 2025 – Copa Airlines informa que las operaciones de vuelo sobre el espacio aéreo venezolano se mantienen abiertas y la Aerolínea opera con altos niveles de alerta y precaución, solo en horarios diurnos.

Copa Airlines también se encuentra en permanente comunicación con la *Federal Aviation Administration* (FAA), la cual ha reiterado que no ha modificado su nivel oficial de alerta ni posición regulatoria.

Cualquier cambio en esta situación será inmediatamente comunicado a los pasajeros. Se recomienda a aquellos pasajeros con vuelos hacia y desde Caracas mantenerse informados por los canales oficiales de la Aerolínea.

(写真) Copa Airlines

他、コロンビアの航空会社「Wingo」も EFE 通信に対して「Wingo はベネズエラーコロンビア間の運航を維持する」「ベネズエラ空域の制限について公式な規制変更の通知は受けていない」と回答したという。

他に外国の航空会社で路線を維持しているのは、ボリビアの「BoA」、コロンビアの「Satena」「Laser」「Conviasa」「Estelar」などベネズエラの現地航空会社も国際線を維持している。

経 済

「オートバイ部品関税 3%→20%に引き上げ」

経済系メディア「Bitacora Economica」は、オートバイの組立産業の状況について報じた。

「Bitacora Economica」によると、2025年半ば、マドゥロ政権はバイク部品の関税率を3%から20%まで引き上げた。

そして、組立事業者が国内生産・工業省、貿易省に対して、国産部品の使用実績を明示した場合にのみ関税率を16%まで引き下げる例外措置が適用されることになった。

この決定はバイク価格に直ちに影響を及ぼした。昨年は800～900ドル程度で購入できたバイクが、現在では2000ドル以上になっているという。

その結果、販売台数は減少。生産量も大きく減少している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1299](#)」）。

「9月の米国向け石油販売 先月比162%増」

米国の「エネルギー情報局（EIA）」は、2025年9月のベネズエラから米国向け石油（原油及び石油製品）輸出量について、日量10.2万バレルだったと発表した。

25年8月の米国向けの石油輸出量は日量3.9万バレルだったので、先月比162%増ということになる。

なお、ベネズエラ産石油の購入先は以下の通り。

- ・Chalmette Refining：日量1.1万バレル
- ・Chevron Pascagoula：日量2.8万バレル
- ・Phillips 66：日量1.6万バレル
- ・Premcor Refining Group：日量0.9万バレル
- ・Valero New Orleans：日量1.7万バレル
- ・Valero Refining Texas：日量2.0万バレル

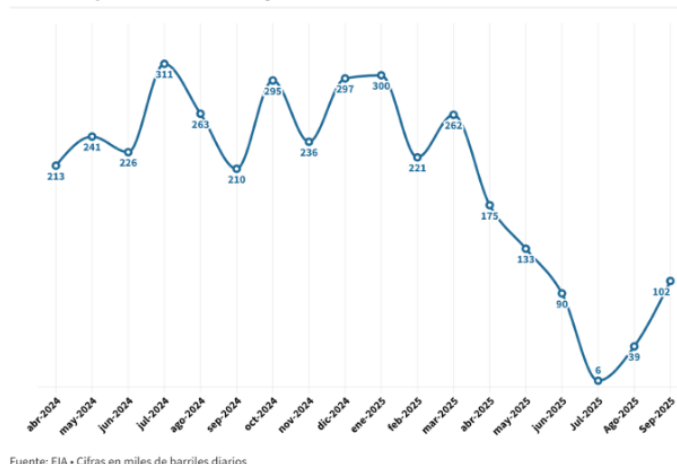
2025年に入りトランプ政権は、ベネズエラとの原油取引を停止する意思を示し始めた。これに伴い両国のエネルギー取引量は徐々に低下。

2025年5月末にトランプ政権はChevronの制裁ライセンスを停止し、7月には両国のエネルギー取引は実質的にゼロになった。

しかし、トランプ政権は7月下旬にChevronの制裁ライセンスを再発行。取引量は回復傾向にある。

なお、2025年1～9月の米国向け平均輸出量は日量14万7500バレル。前年同期比で31%減になる。

Exportación de crudo y derivados venezolanos a Estados Unidos



以上